
第 15 回ワークショップ西洋史・大阪 報告要旨

2010年6月26日 大阪大学

1. 西アフリカ・カレンシーボードとナイジェリア統合、1900-1914年

伊永雅昭（大阪大学大学院）

今回の発表の仮説は、カレンシーボードの設立がナイジェリア統合の前提であったというものである。当時、植民地相ジョセフ・チェンバレンは、直轄植民地が経済開発・発展を行うために直轄植民地独自の財源確保を必要と考え、ナイジェリアを含めた西アフリカに独自の貨幣の流通を考えていた。独自の財源は、独自の通貨（特に銀硬貨）の額面価値と銀塊の価値の差額を流通する西アフリカの植民地政府で分配する方法であった。このため、委員会を設置・検討をさせた。しかし、大蔵省はその分配について反対した。

その後、大蔵省はイギリスの銀硬貨が西アフリカに流出することで、スターリングの国際的地位の弱体化につながることに懸念を抱くようになった。他方、植民地省は、北ナイジェリアの補助金問題で南北統合と北ナイジェリアの経済開発・発展を模索していた。両省は、別々の思惑から、西アフリカへの独自通貨の発行問題を検討することになった。

植民地省は再度委員会を設置し、この問題を検討した。また、植民地相、ルイス・ハーコートは、フレデリック・ルガードに統合総督就任依頼で西アフリカへの独自通貨の発行についての考えを問うた。ルガードは、独自通貨は経済活動の円滑化と財源確保になると賛成した。ルガードは、統合の最大の問題を財政問題と考えていた。

ボードは、1912年11月に設立され、西アフリカへの独自通貨の発行を担当した。その役割は自主財源の確保と経済活動の円滑化に寄与するものである。この点、ナイジェリア統合が自主財源で運営することを目的としたものであることを考えるとカレンシーボードが統合の前提となったと言えるのではないか。

2. ギザのケントカウエス女王墓におけるデータ収集とその解釈

河江肖剰（名古屋大学大学院）

2006年、日米埃チームによるギザ・レーザー・スキャニング調査プロジェクトが行われ、エジプトのギザ台地において第4のピラミッドと呼ばれるケントカウエス女王墓の3D形状が計測された。発表者はプロジェクト・メンバーとして、3D形状計測データを、4500年前当時の建築技術や建材を考慮した考古的知見に基づき解析している。

近年、3D形状計測は、経年による風化・劣化を免れない文化財の形状の恒久的な保存を目的として増加している。3D形状計測の導入は、データ取得と人文的解釈を区分することを意味し、考古学というこれまで実証が極めて困難だと思われていた領域においても自然科学的

アプローチを可能にさせる。しかし、現状はデータ取得に留まっており、現在のところ記録方法そのものが研究として位置付けられ、データの有用性を考古学側から具体的に示したケースはほとんどない。人的な解釈を最小限に抑えられたそのデータは、学術的に第1次資料(生データ)として価値があるが、得られたデータの真価はデータ解析にある。3D形状計測データの考古学的解析によって、正確な石材量や建造方法のシミュレートを行うことができ、ひいては3大ピラミッド造営という国家プロジェクトの終焉後における建造技術の変化についての研究が可能となる。

3. 公益同盟戦争とブルボン家

上田耕造 (関西大学大学院)

1465年に公益同盟戦争は起きた。諸侯らはルイ11世が主導する国政運営体制に反感を抱くと、同盟関係を構築し、公益のためと称して反乱を起こす。反乱は国王が諸侯たちの要求を満たすという形で終わるのだが、歴史家はこの出来事を王権伸張の一過程として捉える。なぜならその後、王権は諸侯たちを勢力下におさめ、諸侯領を併合していくからである。

しかし、こうした王国発展史観に当てはまらないのがブルボン公とその所領であった。独自の枠組みと統治組織を持つ「ブルボン国家」は、公益同盟戦争後も発展を続け、15世紀初頭まで維持される。つまり、ブルボン公の視点に立つと、反乱は自らの所領発展の転換期であり、王権主体の歴史観とは逆の構図が描かれる。そこで改めてブルボン公は公益同盟戦争で何を求め、何を獲得したのかを見てみよう。

ブルボン公は二つのものを求めている。一つ目が軍事力の確保で、二つ目が地方における王権の干渉の廃止であった。反乱の結果、彼は国王総代行官の役職を得るとともに、上記二つの権利の確保に成功する。国王はブルボン公に属する諸権利を認め、所領への干渉を止めるのである。こうして「ブルボン国家」発展の土台は築かれ、その後の成長へと繋がる。15世紀中葉のフランスにおいて、「ブルボン国家」は王権から切り離されたブルボン公独自の支配圏であった。王国は「ブルボン国家」を内包するわけではなく、二つの枠組みはいわば並存の状態であり、それこそが中世末期フランスの形であった。

4. マレショーセ研究の射程

——警察、裁判、地方統治、官僚制——

正本忍 (長崎大学)

マレショーセは、近世フランスの裁判所、警察、かつ軍隊である。このように制度上、機能上の多面性を持つマレショーセについて、本報告では、裁判、警察、地方統治、官僚制の四つの視点からその研究の可能性について整理、検討した。

第一に、マレショーセとその他の裁判所との管轄争い及び国王裁判体系におけるマレショー

セの存在意義の検討は、絶対王政期の錯綜した裁判制度の解明に資するであろう。また、1720年のマレシオーセ改革を、17世紀半ば以降進行する司法からの治安（行政）の分離・独立の流れの中で検討することも可能である。第二に、農村警察、公道警察、マルジノー警察であったマレシオーセの研究は、犯罪（者）だけではなく、農村社会やマージナルな世界自体へと視野を拡げる。第三に、地方長官の監督下にもあったこの組織の研究は、王権による地方統治の一側面を明らかにするであろう。また、管轄区を巡回し日常的に民衆層と接していたマレシオーセ隊員は民衆と国王権力の接点に位置していたので、その研究では両者の関係の結び方、民衆による国王権力の受容の仕方に対する接近が可能である。最後に、1720年の改革によってマレシオーセの成員の大部分は親任官となるが、その成員に関する研究は、売官制に基づく絶対王政期の官僚制を相対化する可能性を持つ。

以上のように、マレシオーセ研究は上述の諸領域の制度的解明に寄与しつつ、社会史的なアプローチも可能な、制度史と社会史の融合した「権力の社会史」の研究領域といえる。

5. 「ハミルトン体制」と「消費革命」の時代

田宮晴彦（広島経済大学）

アメリカ合衆国初代財務長官アレキサンダー・ハミルトンの製造業政策のうち、唯一連邦政府の政策としては行われなかった、「S.U.M 計画」を取り上げ、政治文化史の観点から再検討を行った。同計画は極めて短期間に惨めな失敗に終わったこともあり、金融市場と工業都市の建設を結び付ける先駆性が専ら経済史家達によって評価されるに留まっていた。

しかし同計画とその失敗の過程を、建国期アメリカの政治文化の観点から再検討すると、①北西部を中心に芽生えつつあったアメリカの製造業者たちの前18世紀的「勤勉の倫理」と、②独立・建国の精神たる共和主義思想、そして③環大西洋的な「消費革命」の波及に伴う18世紀英米世界における先駆的な金融資本主義精神の複雑な相克関係が見出せることを明らかにした。

6. 非白人女性と白人女性の植民地

——20世紀初頭の西インド諸島からイングランドへ——

堀内真由美（近畿大学）

西洋女性史研究において、近年、欧米では、「女性とは誰を指すのか」を明示し、富裕なヨーロッパ系女性を扱う際には、彼女たちの階級意識や帝国意識にも注視することが、なかば常識化している。一方で、「正史」のなかの「白人女性の不在」を糾弾する型、帝国主義時代における「白人女性の名誉回復」をめざす型の研究も少なくない。

本報告は、欧米での二つの動向のうち、前者の研究姿勢に学びつつ、両者ともほとんど言及してこなかった「植民地生まれの白人女性」を取り上げ、20世紀初頭のイギリス支配地域に

おける、非白人女性と白人女性との関係性を考察する試みである。今回は、英領西インド諸島、ドミニカ生まれの作家ジーン・リース（1890-1979）を取り上げ、クリオールである彼女に、植民地と非白人女性の存在が与えた影響を考察した。

明らかになったのは、17歳までのドミニカでの経験が、リースの自己形成に与えた影響である。奴隷解放以前に君臨したプランターの子孫であるという出自と、子守や料理人などアフリカ系黒人女性たちによる養育環境はとくに重要だった。出自は、周囲から決して好意的に受け入れられない存在だという自己認識を抱かせ、養育環境は、黒人女性たちのたくましさ、自由奔放さへの憧憬を抱かせた。リースには、渡英して亡くなるまで日本人という自覚がなく、作品には西インド人としての自己認識が反映されている。一方、植民地や現地の非白人女性の現実を、リースがどのように理解していたかについては、今後の研究で明らかにしていきたい。